

平成30年度 学生海外PBLプログラム 概要

部局名 保健学研究科

区 分	内 容
事業名	多様な民族が生活する環境下での地域保健医療者の育成
指導教員	① 保健学研究科 門前 暁 ② 保健学研究科 千葉 満
学生の所属	大学院保健学研究科 博士前期課程2年 3名 医学部保健学科 4年 1名
渡航先 (渡航期間)	スウェーデン王国 (平成30年9月1日～平成30年9月8日)
実施スケジュール	<p>平成30年 9月1日 弘前市出発</p> <p>〃 9月2日 スtockホルム市到着</p> <p>〃 9月3日 カロリンスカ大学・研究所 保健医療養成施設でのミーティング</p> <p>〃 9月4日 スtockホルム市内にて多民族コミュニティ調査</p> <p>〃 9月5日 スtockホルム大学にて各種ミーティング、学生交</p> <p>〃 9月6日 スtockホルム市内にて個人課題解決研修</p> <p>〃 9月7日 スtockホルム市より帰路(9/8弘前到着)</p>
プログラムの概要	<p>1. 目的：</p> <p>(1) 世界を代表する福祉国家であるスウェーデンの保健医療について現状・利点・問題点を現地調査により体験し、弘前における社会福祉制度との違いを比較・考察する。</p> <p>(2) 移民の受け入れにより、多様な民族となったスウェーデンにおける文化や価値観を体験し、将来の弘前が移民増加に直面した際のメリットやデメリットについて考察する。</p> <p>(3) 多様な民族が生活する環境下における保健医療環境、特に放射線医療被ばくの管理について、Stockホルム大学放射線防護研究センターの協力のもと、現地の学生らと議論し、保健科学の国際的な感覚を養う。</p> <p>2. 事業概要：</p> <p>(1) 移民増大と保健医療に関連する国際的な調査による比較</p> <p>(2) 多くの留学生や移民学生が在学する大学での意見交換</p> <p>(3) WHOにて近年問題として警告されている医療被ばくについての意見交換</p> <p>3. 設定した課題：</p> <p>外国人労働者や移民増加による弘前地域への影響を予測するため、すでに移民大国であるスウェーデン王国での現状を把握し、将来の弘前市や周辺地域へもたらす影響について考察する。また、医療被ばくの見方について、X線CT検査の多い日本（弘前地域）と、少ないスウェーデン王国（Stockホルム市）を調査した上で将来性について、学生間で地域保健医療のありかたについて議論する。</p> <p>4. 期待される成果等：</p> <p>(1) 放射線医療被ばくについてのグローバルな視点をもった医療従事者を育成できる。</p> <p>(2) 第一言語が異なり様々な民族の人々と英語を通して自由に意見交換ができるコミュニケーション能力を養うことができ、また新たな国際交流へとつながる。</p> <p>5. 当事業が弘前市や弘前市関連地域にあたえる効果・成果等：</p> <p>今後弘前で起こりうる外国人労働者や移民の増加によって受ける影響を事前に推測でき、弘前固有の文化のもとで将来への対策を事前に行うことができる。</p>

プログラムの様子



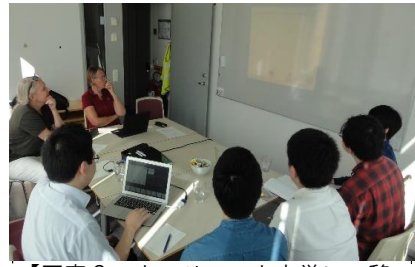
【写真1：滞在先ホテルでの事前打ち合せ】



【写真3：生活用品から多民族国家としての配慮が感じられる一例】



【写真5：ストックホルム大学にて放射線の基礎研究装置について説明を受ける様子】



【写真2：カロリンスカ大学にて移民の医療系就職に関する活発な議論中】



【写真4：ストックホルム大学にて医療被ばくに関するミーティング】



【写真6：市内地下鉄は岩盤をくりぬいて作られており、市民は医療被ばくより地質からの環境被ばくに関心が高い】

今後の展望

現在日本国内では、労働力不足の補充に外国人を雇用することに非常に関心が高まっており、政府は法整備を進め2019年度から5年間に、14業種で最大約35万人外国人労働者の受け入れを試算した。今回の研修から、日本とスウェーデン間でその受け入れ態勢には大きな差はなく、スウェーデンの多民族化は歴史的背景が影響していた。保健医療職の分野では、看護師などの医療資格は互換制度があることから、多国籍な人材が医療施設で活躍できる。一方、日本でも既に2017年から介護ビザが創設され少しずつ保健医療福祉分野への労働力確保を外国人により補充しており、近い将来、各分野へ受け入れ拡大が予想される。

ここで、弘前市における外国人移住者の誘致と、外国人移住者の増加による移住者弘前市民間での問題対策の一助として何点か予想することができる。まず、弘前市の人口減少問題に対して、弘前大学がUMAPへ参加することで留学生を誘致し、弘前市を知ってもらうことで定住者を増やすことが考えられる。医療現場ではチーム医療が必須であり、様々な医療スタッフが協力して一人の患者の治療にあたる。その中に外国人移住者が参加した場合、医療スタッフであっても患者であっても、言語や慣習の違いによるミスコミュニケーションは医療事故に繋がる。そこで、言語学習の環境を弘前市や弘前大学が用意することで円滑なコミュニケーションを実現し、未然にリスク除去が可能と考えられる。更に円滑なコミュニケーションは弘前市民と外国人移住者が互いに歩み寄るチャンスを生み出し、街の活性化へ繋がると考える。